

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月30日

**【事業年度】** 第76期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 新報国製鉄株式会社

**【英訳名】** SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川口 一 男

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

**【電話番号】** (049)242 1950

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 森 善 男

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

**【電話番号】** (049)242 1950

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 森 善 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	4,425,690	4,896,862	7,103,971	6,853,677	7,095,063
経常利益	(千円)	150,183	13,590	834,700	635,883	531,151
当期純利益	(千円)	160,689	12,233	622,481	322,306	14,381
純資産額	(千円)	880,043	931,912	1,578,887	1,910,337	1,897,069
総資産額	(千円)	3,667,478	4,097,459	5,110,434	5,699,056	4,882,320
1株当たり純資産額	(円)	274.37	293.38	482.61	570.50	557.90
1株当たり当期純利益	(円)	48.03	3.85	196.01	101.53	4.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.0	22.7	30.0	31.8	36.2
自己資本利益率	(%)	20.2	1.4	50.5	19.3	0.8
株価収益率	(倍)	7.1	90.9	6.2	6.5	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,806	147,306	455,818	133,746	533,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,950	59,722	58,534	55,364	272,965
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,061	72,950	327,618	140,707	200,607
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	32,334	46,968	116,634	68,231	127,790
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	141 (22)	146 (15)	147 (20)	152 (18)	156 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,943,306	4,555,090	6,648,675	6,453,912	6,460,091
経常利益 (千円)	118,085	4,339	561,464	344,624	239,863
当期純損益 (千円)	130,671	45,512	411,510	198,408	55,601
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	1,001,454	1,086,602	1,475,986	1,630,438	1,518,632
総資産額 (千円)	3,568,361	4,105,707	4,937,197	5,251,443	4,162,526
1株当たり純資産額 (円)	312.57	342.07	464.88	513.72	479.27
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 (円)	38.59	14.32	129.58	62.50	17.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	26.5	29.9	31.0	36.5
自己資本利益率 (%)	14.0	4.4	32.1	12.8	
株価収益率 (倍)	8.8	24.4	9.3	10.6	
配当性向 (%)	10.4	27.9	4.6	9.6	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	92 (22)	97 (15)	98 (20)	99 (18)	104 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(うち、1社は小規模であり、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しています。)で構成され特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向の高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

該当はありません。

#### (2) エンジニアリング事業

当社の企画開発部研究課及びエンジニアリング部精機技術課で開発された新材質及び生産技術を、山本重工業㈱及び外注メーカーに指導し、これらメーカーをネットワーク化して素形材の調達から機械加工、熱処理まで外注化によって製品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

山本重工業㈱

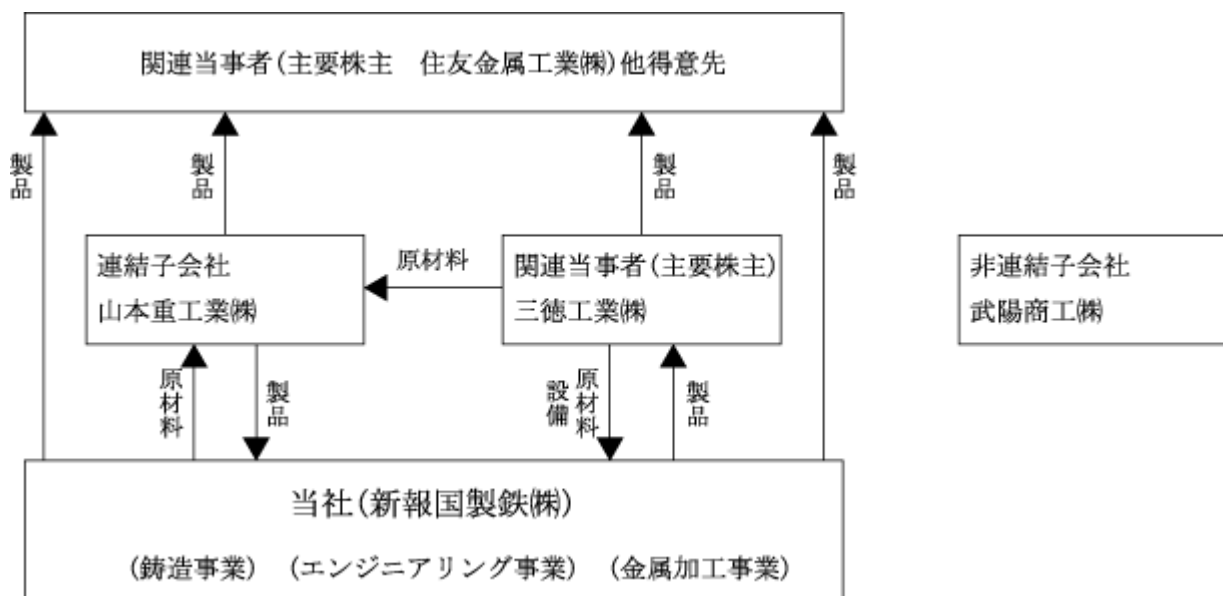
#### (3) 金属加工事業

当社の冷間線引工場及び外注の鍛造メーカー、圧延メーカー、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 山本重工業㈱ (注)	三重県三重郡 川越町	150	鑄造品の 製造販売	70.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用土 地の賃借並びに事業資金の借入を 行っております。 役員兼任4名

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	43 (10)
エンジニアリング事業	60 (1)
金属加工事業	5 (1)
全社(共通)	48 (6)
合計	156 (18)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 (18)	37.6	11.6	5,337

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM・埼玉地方本部新報国製鉄支部と称し、平成20年12月31日現在組合員数は87名であります。また、連結子会社の労働組合は山本重工業労働組合と称し、平成20年12月31日現在組合員数は42名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと年初2.0%と予測され、前年度の実績1.9%との比較から前年度と同程度の景気水準の維持が期待されました。

しかしながら、2008年12月9日に発表された四半期ごとの年間換算経済成長率、すなわち1～3月2.4%、4～6月マイナス3.7%、7～9月マイナス1.8%の数字を見るまでもなく、サブプライム問題に端を発した金融不安による後半の急激且つ著しい経済減速を体感させられた年度となりました。

当初の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向も上述の日本経済の動向と軌を一にし、更に当連結会計年度後半における自動車産業の景気減退による消費マインドの冷え込みが負の要因として作用し、受注量の減退を余儀なくされました。この景気動向は、単に日本経済のみに止まらず、世界経済の動向であり、世界同時不況の様相を示した当連結会計年度でありました。

当連結会計年度における売上高は、上述の世界経済及び主顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向の影響を鮮明に受け、上期の月平均売上高は736百万円/月と好調に推移致しましたが、下期は446百万円/月と39.4%の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,095百万円(前期比241百万円増収)となり、営業利益622百万円(前期比9百万円増益)、経常利益531百万円(前期比105百万円減益)、特別損失(過年度役員退職慰労引当金繰入額)等により当期純利益14百万円(前期比308百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業につきましては、半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物、継目無鋼管製造用工具及びその他の特殊合金鑄物の生産で運営されました。

半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物は、前述の経済動向の影響による後半の受注量の減少と液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤の世代交代による鑄物の大型化に伴う設備容量不足のため、生産をエンジニアリング部に移行した結果、売上高は前期比17.7%減の895百万円、継目無鋼管製造用工具及びその他の特殊合金鑄物の売上高は前期比16.8%減の593百万円となりました。

以上の結果、鑄造事業は、売上高は1,488百万円(前期比313百万円減収)、営業損失46百万円(前期比58百万円減益)の減収減益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、仕入品は液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金鑄物の大型化に伴い、鑄造事業から生産を引き継ぎ売上高増となりましたが、下期における半導体製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物の受注減により、半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鑄物の売上高は前期比7.5%減の2,454百万円そしてその他特殊合金鑄物の売上高は前期比17.8%減の116百万円となりました。

精機品につきましては、当連結会計年度後半において半導体製造装置用磁性材料及び特殊低熱膨張合金の受注減に見舞われましたが、機械加工を含めた液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金の受注堅調に支えられ、半導体製造装置、ポリッシング定盤及び液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金の売上高は前期比35.9%増の1,734百万円、その他の特殊合金の売上高は前期比60.1%増の794百万円となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業は、売上高は5,098百万円(前期比532百万円増収)、営業利益は656百万円(前期比44百万円増益)の増収増益となりました。

金属加工事業につきましては、主力商品であります低熱膨張合金鍛造ブロックの受注が高水準ではありませんが堅調に推移し、売上高は前期比11.3%増の298百万円、その他の金属加工品の受注が略前期と同等に推移し、売上高は前期比3.6%減の211百万円となりました。

以上の結果、金属加工事業は、売上高は509百万円(前期比22百万円増収)、営業利益は12百万円(前期比23百万円増益)の増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に対し60百万円増加し128百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは533百万円(前年同期 134百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益327百万円、売上債権の減少562百万円、役員退職慰労引当金の増加245百万円、たな卸資産の減少244百万円等の増加要因が、仕入債務の減少718百万円、法人税等の支払額361百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、273百万円(前年同期 55百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出278百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、201百万円(前年同期141百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額209百万円等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	数量(屯)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	839	1,690,573	8.2
エンジニアリング事業	1,365	4,406,039	11.9
金属加工事業	135	457,350	7.0
合計	2,339	6,553,962	4.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	1,559,772	18.0	54,404	70.6
エンジニアリング事業	4,174,946	3.7	145,530	61.4
金属加工事業	441,956	11.9	17,460	46.9
合計	6,176,674	3.9	217,394	63.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	売上高(千円)	前年比(%)
鑄造事業	1,488,343	17.4
エンジニアリング事業	5,098,088	11.7
金属加工事業	508,633	4.6
合計	7,095,063	3.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,249,926	18.2	2,646,004	37.3
三徳工業(株)	2,200,115	32.1	1,628,755	23.0
キヤノン(株)	1,616,510	23.6	883,698	12.5

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

変動費の対売上比の低減 不良品の撲滅 経費、消耗品等の徹底節約 拡販促進 の4テーマに取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の7割超となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、錫定盤の品質改善、合金屑再資源化溶解技術利用による屑配合量の増加及び継目無鋼管製造用工具の新材質開発等に取り組みました。

錫定盤につきましては、研磨性能に優れた新合金を開発いたしましたが、生産過程で欠陥が発生する材質的障害に遭遇し、その解決に取り組みましたが、現在商品化に至っておりません。

合金屑再資源化溶解技術利用による屑配合量の増加は100%屑利用を目指して現在も実験を継続中であり、

継目無鋼管製造用工具の新材質開発は、従来材質に比較して40%以上の酸化膜生成可能な材質の開発を完了し、実用実験の準備中であります。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は108百万円であります。

各事業部門別の研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

### (1) 鋳造事業

鋳造事業に関する研究開発の成果は、酸化膜生成性の優れた新材質の開発、凝固シミュレーションによる鋳造方案の適否判定手法の確立であります。

継目無鋼管製造用工具の新材質は、お客様における実用試験の準備中であり、凝固シミュレーションによる鋳造方案の適否判定手法は実際製品に適用してその確度を検証中であります。

主要課題といたしましては、100%合金屑利用の溶解技術の確立であります。これらによる当事業に係る研究開発費は45百万円であります。

### (2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関する研究開発の成果は、研磨性能が優れた新材質錫定盤の生産過程での欠陥発生の原因究明が未完であり、新たに採り上げたポリッシング定盤の面形状研究も未完のため、ご報告する段階に至っておりません。

主要課題といたしましては、新材質錫定盤の欠陥発生原因究明とポリッシング定盤の面形状の研究を継続いたします。これらによる当事業に係る研究開発費は60百万円であります。

### (3) 金属加工事業

主要課題といたしましては、酸化物分散銅合金の開発と形状記憶合金の割れ発生原因究明に取り組んでおります。これらによる当事業に係る研究開発費は2百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,409百万円(前期は4,267百万円)となり858百万円減少しました。これは第4四半期後半からの半導体製造装置用部品等の売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少(1,443百万円から881百万円へ562百万円の減)及びたな卸資産の減少(2,093百万円から1,849百万円へ244百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,473百万円(前期は1,432百万円)となり41百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(1,295百万円から1,383百万円へ89百万円の増)、投資有価証券の時価評価による減少(132百万円から80百万円へ52百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,254百万円(前期は3,199百万円)となり945百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少(1,764百万円から1,047百万円へ718百万円の減)、短期借入金の減少(811百万円から637百万円へ175百万円の減)、未払法人税等の減少(234百万円から100百万円へ134百万円の減)、及び一年以内償還予定の社債の増加(100百万円から200百万円へ100百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、731百万円(前期は590百万円)となり142百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の増加(0円から245百万円へ245百万円の増)、長期借入金の増加(71百万円から167百万円へ96百万円の増)及び社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,897百万円(前期は1,910百万円)となり13百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の減少(54百万円から18百万円へ36百万円の減)及び少数株主持分の増加(100百万円から129百万円へ30百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

### 経営成績

当連結会計年度における売上高は、液晶パネル製造装置用部品の受注増加に伴い7,095百万円(前期は6,854百万円)となり241百万円増加しました。営業利益は、売上増加に伴い622百万円(前期は613百万円)となり9百万円増加しました。

営業外収益は、82百万円(前期は202百万円)となり119百万円減少しました。これは原材料売却益の減少(86百万円から24百万円へ62百万円の減)及びたな卸差益の減少(55百万円から0円へ55百万円の減)が主な要因であります。

営業外費用は、173百万円(前期は179百万円)となり6百万円減少しました。これはたな卸資産屑落損の減少(120百万円から105百万円へ15百万円の減)が主な要因であります。

経常利益は、531百万円(636百万円から531百万円へ105百万円の減)となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額の増加(0円から222百万円へ222百万円の増)等により当期純利益は、14百万円(前期は322百万円)となり308百万円減少しました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鑄造事業による生産効率及び置き換えを中心とした設備投資79百万円、エンジニアリング事業によるショットブラスト及び置き換えを中心とした設備投資149百万円等を主にし、グループ全体で229百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与える固定資産の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造 エンジニア リング 金属加工	鑄造、 研究開発、 圧延伸線、 分析検査 及びその他 設備	287,765	176,892	1,288 (41,612) [2,486]	22,814	488,759	104 [18]

### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	エンジニア リング	鑄造及び 機械加工設備	210,578	153,668	523,168 (13,954)	7,346	894,759	52

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額の内、「その他」は工具器具及び備品の合計であります。  
3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の[内書]は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。  
川越市へ昭和56年8月より川越市立新宿小学校の用地として貸与しています。  
貸与面積 2,486㎡ 貸与土地簿価 71千円  
また、山本重工業(株)の土地は、全て提出会社から賃借しているものであります。  
4 「従業員数(名)」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	エンジニア リング	一室型熱風恒温槽	1	6	1,793	4,893
( " )	"	3D形状測定 顕 微鏡	1	5	2,791	3,178
( " )	"	走査電子顕微鏡	1	6	3,412	14,447
( " )	鑄造	ガス分析装置	1	6	3,070	9,459
( " )	"	蛍光X線分析装置	1	5	3,978	10,221
( " )	"	ガウジング工程用 集塵機	1	6	3,499	14,116

#### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	エンジニア リング	台車式超大型恒温 炉	1	6	6,814	23,993
( " )	"	横型マシニングセ ンター	1	6	8,276	26,902
( " )	"	Wレールホイスト 式天井クレーン	1	6	2,132	1,050

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資  
(1対0.3有償)  
発行価格 1株200円  
資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	16	3		1,016	1,051	
所有株式数 (単元)		1,092	371	6,858	90		9,048	17,459	18,200
所有株式数 の割合(%)		6.25	2.13	39.28	0.52		51.82	100.00	

(注) 自己株式1,706単元及び136株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1,706単元及び136株含まれていません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	158	4.49
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小森 誠一	東京都杉並区	75	2.13
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.85
久永 君子	埼玉県川越市	57	1.62
新報国製鉄共栄会	埼玉県川越市新宿町5-13-1	44	1.26
計		1,720	49.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式341千株(9.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,150,600	15,753	
単元未満株式(注)	普通株式 18,200		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,753	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式136株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	341,200		341,200	9.72
計		341,200		341,200	9.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,097	2,126,691
当期間における取得自己株式	40	10,240

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	341,336		341,376	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	19	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	525	398	2,895	1,730	677
最低(円)	280	290	291	575	196

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	500	570	400	315	298	257
最低(円)	455	401	301	196	232	225

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部長	川口 一 男	昭和11年 1月 2日生	昭和26年10月 昭和60年 3月 昭和61年 3月 昭和62年 4月 平成 8年 3月 平成10年11月 平成12年11月 平成14年 3月 平成20年 3月	当社入社 川越工場製造部長 当社取締役就任 川越工場副工場長就任 当社常務取締役川越工場長 就任 武陽商工株式会社取締役就 任(現) 山本重工業株式会社代表取 締役社長就任(現) 当社代表取締役社長就任 (現) 当社開発本部長就任(現)	注 1	17
取締役 副社長	エンジニアリ ング本部長	成瀬 正	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 4月 平成14年 1月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成18年 7月 平成19年 4月 平成20年 3月 平成21年 1月	住友金属工業株式会社入社 住友特殊金属株式会社入社 住友特殊金属株式会社取締 役就任 株式会社NEOMAX常務取締 役就任 株式会社NEOMAX取締役専務 執行役員就任 日立金属株式会社事業役員 就任 当社取締役副社長就任(現) 当社エンジニアリング本部 長就任(現)	注 1	4
専務取締役		小森 誠 一	昭和14年11月 1日生	昭和56年10月 昭和57年12月 昭和59年 2月 昭和59年 4月 昭和59年 4月 平成14年 5月 平成20年 3月	三徳工業株式会社取締役業 務部長就任 三徳工業株式会社常務取締 役就任 当社取締役就任 三徳工業株式会社代表取締 役社長就任(現) 武陽商工株式会社取締役就 任 武陽商工株式会社代表取締 役就任(現) 当社専務取締役就任(現)	注 1	75
常務取締役	製造本部長	浅見 恒 雄	昭和24年 7月11日生	昭和47年 4月 平成10年 6月 平成12年 3月 平成12年11月 平成14年 3月 平成14年 5月 平成16年 1月 平成18年 3月 平成20年 3月	当社入社 川越工場生産管理部長 当社取締役生産管理部長就 任 山本重工業株式会社取締役 就任 当社常務取締役工場長就任 武陽商工株式会社取締役就 任(現) 当社常務取締役製造本部長 就任 当社常務取締役エンジニア リング本部長就任 当社常務取締役製造本部長 就任(現)	注 1	13
常務取締役	品質保証本部長兼経営企画 室長	森 善 男	昭和24年11月30日生	昭和48年 4月 平成 5年 7月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年 3月 平成14年 5月 平成16年 1月 平成20年 3月 平成21年 1月	株式会社埼玉銀行(現株式 会社りそな銀行)入行 当社へ出向入社経理課長 山本重工業株式会社取締役 就任(現) 当社入社総務部長代理 当社取締役副工場長就任 武陽商工株式会社監査役就 任(現) 当社取締役営業本部長兼経 営企画室長就任 当社常務取締役営業本部長 兼経営企画室長就任 当社常務取締役品質保証本 部長兼経営企画室長就任 (現)	注 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		畑 中 亨	昭和18年 8月 4日生	昭和37年 3月 平成 4年 1月 平成12年11月 平成14年 3月	旧山本重工業株式会社入社 旧山本重工業株式会社取締役工場長就任 山本重工業株式会社常務取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	注 1	9
監査役		丸 茂 等	昭和 7年 3月31日生	昭和36年 6月 昭和50年 3月 平成11年 3月 平成12年11月	税理士丸茂等事務所開業 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 当社監査役就任(現) 山本重工業株式会社監査役就任(現)	注 2	
監査役		伊 東 大 介	昭和22年 1月15日生	昭和45年 4月 平成 7年 8月 平成14年12月 平成18年 3月	三徳工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	注 2	19
計							147

- (注) 1 平成20年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間、  
 2 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間、  
 3 監査役丸茂等及び伊東大介は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を基本機構としております。監査役2名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 133百万円

監査役 2名 9百万円

(当期に係る役員退職慰労引当金繰入額 取締役 26百万円 監査役 2百万円)

##### 2 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額

使用人兼務取締役 2名 4百万円

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等の助言業務についての対価を支払っております。

(5) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任 監査法人	
	芳野 博之		

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 4名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
現金及び預金	2	576,431		635,990		
受取手形及び売掛金	7	1,443,424		881,450		
たな卸資産		2,092,685		1,848,747		
未収入金	4	77,016		22,569		
繰延税金資産		54,494		8,791		
その他		22,917		11,482		
流動資産合計		4,266,966	74.9	3,409,029	69.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	3	1,051,779		1,083,332		
減価償却累計額		554,681	497,097	584,989	498,343	
機械装置		1,355,971		1,506,610		
減価償却累計額		1,116,156	239,815	1,184,795	321,815	
車両運搬具		42,181		48,838		
減価償却累計額		35,185	6,996	40,093	8,745	
工具器具備品		223,068		238,795		
減価償却累計額		196,493	26,576	208,635	30,160	
土地	3		524,385		524,385	
有形固定資産合計			1,294,869		1,383,448	28.3
2 無形固定資産						
ソフトウェア			972		7,729	
電話加入権			183		183	
無形固定資産合計			1,155		7,912	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		132,144		80,259	
繰延税金資産			2,150			
その他			1,773		1,673	
投資その他の資産合計			136,067		81,931	1.7
固定資産合計			1,432,090		1,473,291	30.2
資産合計			5,699,056		4,882,320	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	1,764,445		1,046,760	
短期借入金	3	811,280		636,705	
一年以内償還予定の社債		100,000		200,000	
未払法人税等		234,047		99,593	
賞与引当金		38,000		35,650	
設備関係支払手形		87,477		76,443	
その他		163,937		159,066	
流動負債合計		3,199,185	56.1	2,254,217	46.1
固定負債					
社債		200,000			
長期借入金	3	70,690		166,977	
繰延税金負債		33,442		13,006	
退職給付引当金		184,902		205,915	
役員退職慰労引当金				244,636	
長期預り保証金		100,500		100,500	
固定負債合計		589,534	10.4	731,034	15.0
負債合計		3,788,719	66.5	2,985,251	61.1
〔純資産の部〕					
株主資本					
資本金		175,500		175,500	
資本剰余金		133,432		133,432	
利益剰余金		1,563,973		1,559,312	
自己株式		116,511		118,638	
株主資本合計		1,756,395	30.8	1,749,606	35.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		54,223		18,182	
評価・換算差額等合計		54,223	1.0	18,182	0.4
少数株主持分		99,720	1.7	129,281	2.7
純資産合計		1,910,337	33.5	1,897,069	38.9
負債純資産合計		5,699,056	100.0	4,882,320	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,853,677	100.0		7,095,063	100.0
売上原価	2		5,597,962	81.7		5,742,879	80.9
売上総利益			1,255,715	18.3		1,352,185	19.1
販売費及び一般管理費	1,2		642,616	9.4		730,129	10.3
営業利益			613,099	8.9		622,055	8.8
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		2,872			3,304		
賃貸料収入		19,572			19,572		
原材料売却益		86,037			23,804		
木型金型売却益		6,367			9,596		
たな卸差益		55,432					
雑鋼売却収入					9,797		
雑収入		31,521	201,800	3.0	16,261	82,333	1.2
営業外費用							
支払利息		18,841			16,137		
手形売却損		13,227			14,832		
債権売却損		11,814			11,875		
社債利息		2,746			2,426		
たな卸資産屑落損		119,868			104,837		
雑支出		12,520	179,016	2.6	23,130	173,237	2.5
経常利益			635,883	9.3		531,151	7.5
特別利益							
固定資産売却益	3				21,223		
投資有価証券売却益					15	21,237	0.3
特別損失							
固定資産除却損	4	6,131			3,231		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			6,131	0.1	221,911	225,143	3.2
税金等調整前当期純利益			629,752	9.2		327,246	4.6
法人税、住民税 及び事業税		266,844			229,006		
法人税等調整額		12,497	254,347	3.7	51,166	280,172	3.9
少数株主利益			53,099	0.8		32,692	0.5
当期純利益			322,306	4.7		14,381	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	115,462	1,454,187
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			19,050		19,050
当期純利益			322,306		322,306
自己株式の取得				1,049	1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			303,256	1,049	302,207
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	116,511	1,756,395

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				19,050
当期純利益				322,306
自己株式の取得				1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	23,857	23,857	53,099	29,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,857	23,857	53,099	331,449
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	116,511	1,756,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			19,043		19,043
当期純利益			14,381		14,381
自己株式の取得				2,127	2,127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			4,662	2,127	6,788
平成20年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,559,312	118,638	1,749,606

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				19,043
当期純利益				14,381
自己株式の取得				2,127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	36,041	36,041	29,561	6,480
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	36,041	36,041	29,561	13,268
平成20年12月31日残高(千円)	18,182	18,182	129,281	1,897,069

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		629,752	327,246
2		81,198	130,170
3		6,131	3,231
4			21,200
5		8,000	2,350
6		482	21,012
7			244,636
8		2,872	3,304
9		21,587	18,563
10		294,106	561,974
11		217,914	243,938
12		209,200	717,684
13		48,934	54,447
14		15,622	48,771
小計		11,217	909,450
15		2,872	3,304
16		22,992	18,498
17		102,409	361,124
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		133,746	533,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		55,166	277,825
2		433	7,883
3			8,367
4			21,200
5		235	90
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		55,364	272,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		338,089	209,232
2			180,000
3		177,832	49,056
4			100,000
5		18,501	18,393
6			1,800
7		1,049	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		140,707	200,607
現金及び現金同等物の増(減)額			
		48,403	59,560
現金及び現金同等物の期首残高			
		116,634	68,231
現金及び現金同等物の期末残高			
		68,231	127,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社                      会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      会社名 武陽商工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成19年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社                      会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      会社名 武陽商工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成20年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,928千円それぞれ減少している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																



前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(口)無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。                      なお当連結会計年度において計上額は無い。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(口)無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。                      この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は22,725千円、税金等調整前当期純利益は244,636千円それぞれ減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「雑鋼売却収入」(前連結会計年度13,899千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円
2	2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
建物 257,116千円	建物 252,346千円
土地 1,217千円	土地 1,217千円
計 258,333千円	計 253,563千円
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
割引手形 1,136,677千円	割引手形 366,403千円
短期借入金 435,200千円	短期借入金 610,400千円
長期借入金 43,300千円	長期借入金 86,600千円
計 1,615,177千円	計 1,063,403千円
4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 46,409千円	4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円
5 受取手形割引高 1,136,677千円	5 受取手形割引高 366,403千円
6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 71,097千円	6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 133,409千円
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、 満期日決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。	7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、 満期日決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。
受取手形 682千円	受取手形 536千円
支払手形 366,192千円	支払手形 262,535千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
支払運賃 57,136千円	支払運賃 58,415千円
役員報酬 109,479千円	役員報酬 147,200千円
従業員給与 141,767千円	従業員給与 144,598千円
賞与引当金繰入額 5,019千円	賞与引当金繰入額 4,772千円
退職給付費用 6,454千円	退職給付費用 7,030千円
減価償却費 6,923千円	減価償却費 9,350千円
租税公課 20,206千円	租税公課 17,405千円
事業所税 10,072千円	事業所税 10,171千円
製品荷造梱包費 43,261千円	製品荷造梱包費 39,531千円
研究開発費 27,857千円	研究開発費 37,188千円
	役員退職慰労 引当金繰入額 36,362千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 85,019千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 107,625千円
3	3 固定資産売却益の内訳
	機械装置 23千円
	借地権 21,200千円
	合計 21,223千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
機械装置 3,731千円	機械装置 2,140千円
工具器具備品他 2,400千円	工具器具備品他 1,092千円
合計 6,131千円	合計 3,231千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,048	1,191		336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,191株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,239	5,097		341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	576,431 千円	現金及び預金	635,990 千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円
現金及び現金同等物	68,231 千円	現金及び現金同等物	127,790 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	181,279	82,238	263,517	取得価額 相当額	185,379	119,018	304,397
減価償却 累計額 相当額	49,017	27,912	76,929	減価償却 累計額 相当額	79,553	49,198	128,750
期末残高 相当額	132,262	54,326	186,588	期末残高 相当額	105,826	69,820	175,647
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
43,627千円				51,087千円			
1年超				1年超			
148,287千円				132,100千円			
合計				合計			
191,915千円				183,188千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
48,172千円				59,067千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42,270千円				51,821千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,603千円				9,460千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,916	129,894	90,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
計	38,916	129,894	90,978

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,885	71,079	32,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,367	6,930	1,437
計	47,252	78,009	30,757

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46	15	



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等                      変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針                      借入金の利息に係る金利変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引に関する方針を定め、財務担当役員の決裁を得ており、取引の実行は取引手続・取引権限等について定めた社内管理規程に基づき実施されている。</p> <p>また、取引の状況は定期的に財務担当役員、監査役に報告している。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222,995千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,093千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">184,902千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">29,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,454千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	222,995千円	ロ 年金資産	38,093千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	184,902千円	勤務費用等	29,454千円	退職給付費用	29,454千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。なお、当社の連結子会社は、適格退職年金制度の全部について平成20年 1月 1日より、企業年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,101千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,186千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">205,915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">39,396千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,396千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	236,101千円	ロ 年金資産	30,186千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	205,915千円	勤務費用等	39,396千円	退職給付費用	39,396千円
イ 退職給付債務	222,995千円																				
ロ 年金資産	38,093千円																				
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	184,902千円																				
勤務費用等	29,454千円																				
退職給付費用	29,454千円																				
イ 退職給付債務	236,101千円																				
ロ 年金資産	30,186千円																				
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	205,915千円																				
勤務費用等	39,396千円																				
退職給付費用	39,396千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,205千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,860千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,805千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>130,118千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,519千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,755千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>61,274千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,642千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,202千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,205千円	たな卸資産に係る未実現利益	13,860千円	一括償却資産	2,805千円	未払事業所税	4,069千円	未払事業税	16,784千円	退職給付引当金繰入限度超過額	74,668千円	その他	2,727千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>130,118千円</b>	固定資産圧縮積立金	24,519千円	その他有価証券評価差額金	36,755千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>61,274千円</b>	評価性引当額	45,642千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>23,202千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,791千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,127千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>226,338千円</b></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,006千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>35,002千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,552千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,216千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	14,245千円	たな卸資産に係る未実現利益	8,791千円	一括償却資産	4,124千円	未払事業所税	4,109千円	未払事業税	8,057千円	退職給付引当金繰入限度超過額	83,127千円	役員退職慰労引当金	98,547千円	その他	5,338千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>226,338千円</b>	固定資産圧縮積立金	21,995千円	その他有価証券評価差額金	13,006千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>35,002千円</b>	評価性引当額	195,552千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,216千円</b>
賞与引当金繰入限度超過額	15,205千円																																																						
たな卸資産に係る未実現利益	13,860千円																																																						
一括償却資産	2,805千円																																																						
未払事業所税	4,069千円																																																						
未払事業税	16,784千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	74,668千円																																																						
その他	2,727千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>130,118千円</b>																																																						
固定資産圧縮積立金	24,519千円																																																						
その他有価証券評価差額金	36,755千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>61,274千円</b>																																																						
評価性引当額	45,642千円																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>23,202千円</b>																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	14,245千円																																																						
たな卸資産に係る未実現利益	8,791千円																																																						
一括償却資産	4,124千円																																																						
未払事業所税	4,109千円																																																						
未払事業税	8,057千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	83,127千円																																																						
役員退職慰労引当金	98,547千円																																																						
その他	5,338千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>226,338千円</b>																																																						
固定資産圧縮積立金	21,995千円																																																						
その他有価証券評価差額金	13,006千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>35,002千円</b>																																																						
評価性引当額	195,552千円																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,216千円</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加分</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>85.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増加分	45.8%	その他	1.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>85.6%</b>																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割	0.4%																																																						
評価性引当額の増加分	45.8%																																																						
その他	1.0%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>85.6%</b>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677		6,853,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677		6,853,677
営業費用	1,789,774	3,953,962	496,842	6,240,578		6,240,578
営業利益又は 営業損失( )	11,728	611,883	10,511	613,099		613,099
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,309,369	3,211,803	473,135	4,994,308	704,749	5,699,056
減価償却費	35,073	42,555	3,570	81,198		81,198
資本的支出	51,603	124,755	2,799	179,156		179,156

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は704,749千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063		7,095,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063		7,095,063
営業費用	1,534,744	4,441,750	496,513	6,473,008		6,473,008
営業利益又は 営業損失( )	46,402	656,337	12,120	622,055		622,055
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,172,633	2,615,257	453,525	4,241,415	640,905	4,882,320
減価償却費	51,394	74,871	3,905	130,170		130,170
資本的支出	79,328	148,662	846	228,836		228,836

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は640,905千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (二)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度未要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鑄造事業」が4,306千円、「エンジニアリング事業」が16,946千円、「金属加工事業」が1,473千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板等の製造販売	直接 19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)		当社鑄鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鑄鋼品の販売	351,338	売掛金	17,473
								屑の購入	6,271	買掛金	2,681
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接 12.0 (被所有)	兼任 2人	当社鑄鋼品、特殊鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鑄鋼品及び特殊鋼品の販売	2,310,120	売掛金 受取手形	271,357 251,373
								原材料の売却		未収入金	11,988
								売却代金 売却益	65,570 31,539		
								原材料及び設備の購入	1,593,702	買掛金 支払手形 設備関係 支払手形	157,961 571,976 3,780

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品・特殊鋼品並びに原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板等の製造販売	直接 19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)		当社鑄鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鑄鋼品の販売	230,632	売掛金	18,528
								屑の購入	7,435	買掛金	3,532
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接 12.0 (被所有)	兼任 2人	当社鑄鋼品、特殊鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鑄鋼品及び特殊鋼品の販売	1,710,193	売掛金 受取手形	50,758 119,158
								原材料の売却		未収入金	3,463
								売却代金 売却益	143,979 54,834		
								原材料及び設備の購入	1,294,976	買掛金 支払手形	3,561 237,894

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品・特殊鋼品並びに原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	570.50円	1株当たり純資産額	557.90円
1株当たり当期純利益	101.53円	1株当たり当期純利益	4.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,910,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,897,069千円
普通株式に係る純資産額	1,810,617千円	普通株式に係る純資産額	1,767,788千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	
少数株主持分	99,720千円	少数株主持分	129,281千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	336,239株	普通株式の自己株式数	341,336株
普通株式の期末発行済株式数	3,173,761株	普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	322,306千円	連結損益計算書上の当期純利益	14,381千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	322,306千円	普通株式に係る当期純利益	14,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,174,431株	普通株式の期中平均株式数	3,171,108株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第3回無担保 普通社債	平成17年 8月19日	200,000	200,000 (200,000)	0.83	なし	平成21年 8月19日
〃	第4回無担保 普通社債	平成18年 9月20日	100,000		1.08	なし	平成20年 9月19日
合計			300,000	200,000 (200,000)			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	777,568	568,336	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,712	68,369	2.34	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70,690	166,977	2.38	平成22年9月 ~平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	881,970	803,682		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,864	44,359	35,494	11,424

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
現金及び預金	2	541,098		558,861	
受取手形	7	315,549		184,119	
売掛金		1,089,627		470,029	
製品		465,944		554,279	
原材料		180,222		193,505	
仕掛品		1,010,811		818,045	
前払費用		2,911		2,609	
関係会社短期貸付金		36,000		48,000	
未収入金	1,4	191,275		24,169	
繰延税金資産		22,091			
その他		8,441		4,819	
流動資産合計		3,863,971	73.6	2,858,435	68.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3	617,418		625,614	
減価償却累計額		360,302	257,116	373,268	252,346
構築物		125,947		130,418	
減価償却累計額		91,646	34,301	95,000	35,418
機械及び装置		1,199,504		1,255,012	
減価償却累計額		1,046,970	152,534	1,082,385	172,627
車両運搬具		36,215		38,102	
減価償却累計額		31,759	4,456	33,837	4,265
工具器具及び備品		207,404		216,417	
減価償却累計額		184,905	22,499	193,603	22,814
土地	3		1,217		1,217
有形固定資産合計		472,123	9.0	488,688	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		972		7,729	
電話加入権		183		183	
無形固定資産合計		1,155	0.0	7,912	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		129,894		71,079	
関係会社株式		54,750		54,750	
関係会社長期貸付金		206,000		158,000	
賃貸用土地		523,239		523,239	
その他		311		423	
投資その他の資産合計		914,194	17.4	807,491	19.4
固定資産合計		1,387,472	26.4	1,304,091	31.3
資産合計		5,251,443	100.0	4,162,526	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
流動負債					
支払手形	1,7	1,642,209		858,631	
買掛金	1	588,058		178,391	
短期借入金	3	435,200		610,400	
一年以内償還予定の社債		100,000		200,000	
未払金		32,772		31,349	
未払費用		5,371		609	
未払法人税等		130,218		42,396	
未払事業所税		10,072		10,171	
未払消費税等		32,694		17,837	
前受金		147			
預り金		27,219		28,610	
前受収益		4,393		4,393	
賞与引当金		13,500		9,400	
設備関係支払手形		42,392		59,013	
流動負債合計		3,064,244	58.4	2,051,200	49.3
固定負債					
社債		200,000			
長期借入金	3	43,300		86,600	
繰延税金負債		33,442		13,006	
退職給付引当金		179,519		195,557	
役員退職慰労引当金				197,030	
長期預り保証金		100,500		100,500	
固定負債合計		556,761	10.6	592,694	14.2
負債合計		3,621,005	69.0	2,643,893	63.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔純資産の部〕						
株主資本						
1 資本金			175,500		175,500	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		133,432		133,432		
資本剰余金合計			133,432		133,432	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		43,875		43,875		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		17,500				
退職給与積立金		129,152		120,052		
設備更新積立金		65,000		65,000		
固定資産圧縮積立金		13,060		9,337		
別途積立金		358,500		358,500		
繰越利益剰余金		756,707		712,386		
利益剰余金合計			1,383,794		1,309,150	
4 自己株式			116,511		118,638	
株主資本合計			1,576,215	30.0	1,499,445	36.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			54,223		19,188	
評価・換算差額等合計			54,223	1.0	19,188	0.5
純資産合計			1,630,438	31.0	1,518,632	36.5
負債純資産合計			5,251,443	100.0	4,162,526	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
製品売上高			6,453,912	100.0	6,460,091	100.0	
売上原価							
製品期首たな卸高		544,813		465,944			
当期製品製造原価	1,4	5,598,409		5,793,734			
合計		6,143,222		6,259,678			
他勘定振替高	3	100,477		58,776			
製品期末たな卸高		465,944	5,576,800	86.4	554,279	5,646,624	87.4
売上総利益			877,112	13.6	813,468	12.6	
販売費及び一般管理費	2,4		528,547	8.2	569,285	8.8	
営業利益			348,565	5.4	244,183	3.8	
営業外収益							
受取利息	1	6,349		6,142			
受取配当金		1,610		8,070			
賃貸料収入	1	50,592		50,592			
原材料売却益		46,778		23,804			
雑収入		52,659	157,988	2.4	47,279	135,886	2.1
営業外費用							
支払利息		11,274		6,815			
手形売却損		13,227		14,832			
債権売却損		11,599		11,473			
社債利息		2,746		2,426			
たな卸資産屑落損		116,660		96,672			
雑支出		6,424	161,930	2.5	7,989	140,206	2.2
経常利益			344,624	5.3	239,863	3.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
固定資産売却益	5				21,200		
投資有価証券売却益					15	21,215	0.3
特別損失							
固定資産除却損	6	5,907			1,047		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			5,907	0.1	178,337	179,384	2.8
税引前当期純利益			338,716	5.2		81,694	1.3
法人税、住民税 及び事業税		144,181			111,891		
法人税等調整額		3,873	140,308	2.1	25,404	137,295	2.1
当期純利益又は 当期純損失( )			198,408	3.1		55,601	0.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,849,299	66.4	4,040,875	70.7
労務費		571,433	9.9	594,426	10.4
経費		1,375,955	23.7	1,077,995	18.9
当期総製造費用		5,796,687	100.0	5,713,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		887,868		1,010,811	
合計		6,684,555		6,724,107	
期末仕掛品たな卸高		1,010,811		818,045	
他勘定振替高	2	75,335		112,328	
当期製品製造原価		5,598,409		5,793,734	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,097,737	757,451
電力料	58,216	57,144
減価償却費	45,743	64,582
賃借料	28,912	40,063

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
製品荷造梱包費	25,530	25,905
研究開発費	18,000	22,796
その他営業外費用等	31,806	63,627
計	75,335	112,328

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	115,462	1,397,906
当事業年度の変動額						
剰余金の配当				19,050		19,050
当期純利益				198,408		198,408
自己株式の取得					1,049	1,049
当事業年度の変動額合計(千円)				179,358	1,049	178,309
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	116,511	1,576,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
当事業年度の変動額			
剰余金の配当			19,050
当期純利益			198,408
自己株式の取得			1,049
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	23,857	23,857	23,857
当事業年度の変動額合計(千円)	23,857	23,857	154,452
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						19,050	19,050
当期純利益						198,408	198,408
固定資産圧縮積立金の取崩				2,686		2,686	
当事業年度の変動額合計(千円)				2,686		182,044	179,358
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	116,511	1,576,215
当事業年度の変動額						
剰余金の配当				19,043		19,043
当期純損失				55,601		55,601
自己株式の取得					2,127	2,127
当事業年度の変動額合計(千円)				74,644	2,127	76,771
平成20年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,265,275	118,638	1,499,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438
当事業年度の変動額			
剰余金の配当			19,043
当期純損失			55,601
自己株式の取得			2,127
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	35,035	35,035	35,035
当事業年度の変動額合計(千円)	35,035	35,035	111,806
平成20年12月31日残高(千円)	19,188	19,188	1,518,632

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						19,043	19,043
当期純損失						55,601	55,601
配当準備積立金の取崩	17,500					17,500	
退職給与積立金の取崩		9,100				9,100	
固定資産圧縮積立金の取崩				3,723		3,723	
当事業年度の変動額合計(千円)	17,500	9,100		3,723		44,321	74,644
平成20年12月31日残高(千円)		120,052	65,000	9,337	358,500	712,386	1,265,275

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設                      備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>7 ~ 45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7 ~ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2 ~ 14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2 ~ 7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 ~ 15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4                      月 1日以降に取得した有形固定資産について、改                      正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し                      ている。                      これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内                      における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に                      ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定                      の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回                      収不能見込額を計上している。                      なお、当事業年度において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の                      支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計                      上している。</p>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 14年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具及び備品	2 ~ 15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設                      備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>7 ~ 45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7 ~ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2 ~ 14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2 ~ 7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 ~ 15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)                      当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した                      有形固定資産については、償却可能限度額まで償                      却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法                      に変更している。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、                      営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が                      10,654千円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 14年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具及び備品	2 ~ 15年
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 14年																				
車両運搬具	2 ~ 7年																				
工具器具及び備品	2 ~ 15年																				
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 14年																				
車両運搬具	2 ~ 7年																				
工具器具及び備品	2 ~ 15年																				
前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				

<p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>5 リース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法                  (1) ヘッジ会計の方法                  金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                  金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                  借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                  金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                  消費税等の会計処理                  消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。                  (会計方針の変更)                  役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。                  この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。                  この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18,694千円、税引前当期純利益は197,030千円それぞれ減少している。</p> <p>5 リース取引の処理方法                  同左</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                  消費税等の会計処理                  同左</p>
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">121,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">628,617千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,825千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258,333千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,136,677千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,615,177千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 46,409千円</p> <p>5 受取手形割引高 1,136,677千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及                      義務 71,097千円</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業                      年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日                      決済が行われたものとして処理している。当事業                      年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">366,192千円</td> </tr> </table>	未収入金	121,574千円	支払手形	628,617千円	買掛金	263,825千円	建物	257,116千円	土地	1,217千円	計	258,333千円	割引手形	1,136,677千円	短期借入金	435,200千円	長期借入金	43,300千円	計	1,615,177千円	受取手形	682千円	支払手形	366,192千円	<p>1 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,785千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,665千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保                      に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,563千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">366,403千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,063,403千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 12,807千円</p> <p>5 受取手形割引高 366,403千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及                      義務 126,871千円</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業                      年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日                      決済が行われたものとして処理している。当事業                      年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">262,535千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,871千円	支払手形	202,785千円	買掛金	54,665千円	建物	252,346千円	土地	1,217千円	計	253,563千円	割引手形	366,403千円	短期借入金	610,400千円	長期借入金	86,600千円	計	1,063,403千円	受取手形	536千円	支払手形	262,535千円
未収入金	121,574千円																																																
支払手形	628,617千円																																																
買掛金	263,825千円																																																
建物	257,116千円																																																
土地	1,217千円																																																
計	258,333千円																																																
割引手形	1,136,677千円																																																
短期借入金	435,200千円																																																
長期借入金	43,300千円																																																
計	1,615,177千円																																																
受取手形	682千円																																																
支払手形	366,192千円																																																
未収入金	1,871千円																																																
支払手形	202,785千円																																																
買掛金	54,665千円																																																
建物	252,346千円																																																
土地	1,217千円																																																
計	253,563千円																																																
割引手形	366,403千円																																																
短期借入金	610,400千円																																																
長期借入金	86,600千円																																																
計	1,063,403千円																																																
受取手形	536千円																																																
支払手形	262,535千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
仕入高 2,112,378千円	仕入高 1,640,723千円
受取利息 5,087	受取利息 4,609
賃貸料収入 31,020	賃貸料収入 31,020
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費34%、一般管理費66%である。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。
支払運賃 41,385千円	支払運賃 39,420千円
役員報酬 84,249	役員報酬 115,390
従業員給与 112,855	従業員給与 106,548
従業員賞与 34,967	従業員賞与 29,398
賞与引当金繰入額 3,019	賞与引当金繰入額 1,827
退職給付費用 5,904	退職給付費用 6,430
減価償却費 6,313	減価償却費 6,361
事業所税 10,072	事業所税 10,171
租税公課 14,242	租税公課 13,352
製品荷造梱包費 25,530	製品荷造梱包費 37,044
研究開発費 27,857	研究開発費 37,188
	役員退職慰労引当金繰入額 27,225
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
たな卸資産屑落損(営業外費用) 91,000千円	たな卸資産屑落損(営業外費用) 48,816千円
その他 9,477	その他 9,960
計 100,477	計 58,776
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 85,019千円	研究開発費 107,625千円
5	5 固定資産売却益の内訳
	借地権 21,200千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 3,697千円	機械及び装置 114千円
工具器具及び備品他 2,211	工具器具及び備品他 933
合計 5,907	合計 1,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,048	1,191		336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,239	5,097		341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	93,779	64,300	158,079	取得価額 相当額	97,879	101,080	198,959
減価償却 累計額相当額	24,801	16,836	41,637	減価償却 累計額相当額	40,754	34,533	75,287
期末残高 相当額	68,978	47,464	116,442	期末残高 相当額	57,125	66,547	123,672
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,855千円	1年以内			33,856千円
1年超			93,569千円	1年超			94,613千円
合計			119,424千円	合計			128,469千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			26,612千円	支払リース料			38,337千円
減価償却費相当額			23,368千円	減価償却費相当額			33,651千円
支払利息相当額			4,954千円	支払利息相当額			6,502千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,399千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,526千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,833千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>116,449千円</u></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,519千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,755千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>61,274千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,526千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,351千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,454千円	一括償却資産	1,958千円	未払事業所税	4,069千円	未払事業税	9,399千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,526千円	関係会社株式評価損	21,210千円	その他	1,833千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>116,449千円</u>	固定資産圧縮積立金	24,519千円	その他有価証券評価差額金	36,755千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>61,274千円</u>	評価性引当額	66,526千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>11,351千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,798千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,600千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>196,268千円</u></td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,006千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>35,002千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,273千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,006千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,798千円	一括償却資産	2,925千円	未払事業所税	4,109千円	未払事業税	3,743千円	退職給付引当金繰入限度超過額	79,005千円	役員退職慰労引当金	79,600千円	関係会社株式評価損	21,210千円	その他	1,879千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>196,268千円</u>	固定資産圧縮積立金	21,995千円	その他有価証券評価差額金	13,006千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>35,002千円</u>	評価性引当額	174,273千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>13,006千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	5,454千円																																																						
一括償却資産	1,958千円																																																						
未払事業所税	4,069千円																																																						
未払事業税	9,399千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	72,526千円																																																						
関係会社株式評価損	21,210千円																																																						
その他	1,833千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>116,449千円</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	24,519千円																																																						
その他有価証券評価差額金	36,755千円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>61,274千円</u>																																																						
評価性引当額	66,526千円																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>11,351千円</u>																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	3,798千円																																																						
一括償却資産	2,925千円																																																						
未払事業所税	4,109千円																																																						
未払事業税	3,743千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	79,005千円																																																						
役員退職慰労引当金	79,600千円																																																						
関係会社株式評価損	21,210千円																																																						
その他	1,879千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>196,268千円</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	21,995千円																																																						
その他有価証券評価差額金	13,006千円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>35,002千円</u>																																																						
評価性引当額	174,273千円																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>13,006千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加分</td><td style="text-align: right;">131.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>168.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加分	131.9%	その他	4.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>168.1%</u>																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																						
住民税均等割	0.6%																																																						
評価性引当額の増加分	131.9%																																																						
その他	4.0%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>168.1%</u>																																																						



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	513.72円	1株当たり純資産額	479.27円
1株当たり当期純利益	62.50円	1株当たり当期純損失	17.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	1,630,438千円	貸借対照表の純資産の部の合計	1,518,632千円
普通株式に係る純資産額	1,630,438千円	普通株式に係る純資産額	1,518,632千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	336,239株	普通株式の自己株式数	341,336株
普通株式の期末発行済株式数	3,173,761株	普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	198,408千円	損益計算書上の当期純損失	55,601千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	198,408千円	普通株式に係る当期純損失	55,601千円
普通株式の期中平均株式数	3,174,431株	普通株式の期中平均株式数	3,171,108株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友金属工業(株)	115,000	24,955
		(株)りそなホールディングス	208	27,893
		日東紡績(株)	103,000	18,231
計			218,208	71,079

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	617,418	10,249	2,053	625,614	373,268	14,428	252,346
構築物	125,947	6,567	2,096	130,418	95,000	5,315	35,418
機械及び装置	1,199,504	56,548	1,040	1,255,012	1,082,385	36,340	172,627
車両運搬具	36,215	1,887		38,102	33,837	2,077	4,265
工具器具及び備品	207,404	12,179	3,166	216,417	193,603	11,656	22,814
土地	1,217			1,217			1,217
有形固定資産計	2,187,706	87,430	8,355	2,266,780	1,778,092	69,817	488,688
無形固定資産							
ソフトウェア				10,964	3,235	1,126	7,729
電話加入権				183			183
無形固定資産計				11,147	3,235	1,126	7,912
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 研磨機 25,900千円  
 連続ミキサー 6,250千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,500	9,400	13,500		9,400
役員退職慰労引当金		197,030			197,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,026
預金	
当座預金	49,495
普通預金	139
定期預金	508,200
小計	557,835
合計	558,861

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳工業(株)	119,158
パラマウント硝子工業(株)	20,629
J F E 商事(株)	8,125
特殊電極(株)	7,228
関西産業(株)	4,032
その他	24,946
計	184,119

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	1,515	1,235	35,420	141,602	4,347	184,119
割引手形(千円)	79,762	68,314	116,960	101,367		366,403

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	269,009
三徳工業(株)	50,758
住友金属工業(株)	18,528
青森オリンパス(株)	18,175
みずほ信託銀行(株)	18,077
その他	95,482
計	470,029

(ロ) 当期売掛金の滞留状況

繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$366 \div \text{回転率}$
1,089,627	6,838,692	7,458,290	470,029	94.1	8.77	42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(4) 製品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鑄造事業品	287,431	金属加工事業品	129,375
エンジニアリング事業品	137,472	計	554,279

(5) 原材料

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
主原料	103,292	補助材料	22,631
原鋼	9,534		
屑	58,048	計	193,505

(6) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鑄造事業品	201,222	金属加工事業品	197,391
エンジニアリング事業品	419,431	計	818,045

(7) 未収入金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	10,885
水谷鉄工(株)	4,714
三徳工業(株)	3,463
三菱U F Jファクター(株)	1,922
山本重工業(株)	1,694
その他	1,491
計	24,169

(8) 関係会社長期貸付金

貸付先	当期末残高(千円)	
山本重工業(株)	206,000	(48,000)
計	206,000	(48,000)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動資産に計上しています。

(9) 賃貸用土地

賃貸先	金額(千円)
川越市 (注) 1	71
山本重工業(株) (注) 2	523,168
計	523,239

(注) 1 学校用地(2,486㎡)  
 2 工場用地(13,954㎡)

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳工業(株)	237,894
(株)日本製鋼所	222,907
山本重工業(株)	202,785
(株)竹沢精機	27,195
愛鋼(株)	18,851
その他	208,013
計	917,644

(注) 上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	257,301	321,205	148,154	175,712	15,273	917,644

(注) 上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	59,574
山本重工業(株)	54,665
水谷鉄工(株)	13,167
札幌高級鋳物(株)	3,744
三徳工業(株)	3,561
その他	43,679
計	178,391

(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

借入先	当期末残高(千円)
(株)埼玉りそな銀行	560,000
計	560,000

(4) 1年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第3回無担保普通社債	200,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	当期末残高(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	137,000	(50,400)
計	137,000	(50,400)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動負債に計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券。 その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	200株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする( <a href="http://www.shst.co.jp">http://www.shst.co.jp</a> )。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

2 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(二)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4(4)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。